



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所  
コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 金子 和裕

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 053-457-1227  
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,058	△0.9	2,528	△3.7	2,500	10.2	1,608	△13.5
23年3月期	58,601	4.5	2,626	25.0	2,269	17.6	1,859	41.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,451百万円 (7.4%) 23年3月期 1,351百万円 (△19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.81	—	11.3	6.7	4.4
23年3月期	21.75	—	14.2	6.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,525	14,758	40.4	172.58
23年3月期	37,747	13,692	36.3	160.11

(参考) 自己資本 24年3月期 14,758百万円 23年3月期 13,692百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,734	△546	△2,789	7,064
23年3月期	5,010	△1,127	△2,221	7,697

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	384	20.7	2.9
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	342	21.3	2.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		26.3	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭、記念配当 1円50銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	△0.2	1,000	△14.2	800	△14.7	370	△37.4	4.33
通期	58,300	0.4	2,500	△1.1	2,200	△12.0	1,300	△19.2	15.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	85,610,608 株	23年3月期	85,610,608 株
24年3月期	88,981 株	23年3月期	87,799 株
24年3月期	85,522,520 株	23年3月期	85,523,679 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,986	△3.6	1,013	8.8	1,214	43.1	669	3.8
23年3月期	49,798	5.4	930	3.9	848	△1.5	645	△43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.83	—
23年3月期	7.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	31,018		10,765	34.7			125.88	
23年3月期	32,674		10,423	31.9			121.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,765百万円 23年3月期 10,423百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の変動	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 《当期の概況》

##### ① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による被害や景気低迷から緩やかに持ち直しつつあったものの、欧州の金融不安や米国での景気停滞懸念、急激な円高、株安の進行から、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす」、「幼児から高齢者まで、心の豊かさと体の健康づくりを支援」、「グローバルブランドの確立をめざす」を長期ビジョンとした「第3次中期経営計画」(平成22年4月～平成25年3月)の遂行に取り組んでまいりました。

同計画の第2年度にあたる当期は、楽器事業において国内ではモデルチェンジした最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を軸とした高付加価値製品の販売や、楽器販売・調律・音楽教室の連携強化による三位一体体制で効率的販売を進めました。海外では特に世界最大のピアノ市場である中国および成長著しい新興国での販売拡大に注力いたしました。教育関連事業においては市場に即した教室展開による収益力の確保を図り、素材加工事業においては受注量の拡大や生産効率の改善に努めました。

この結果、楽器事業においては国内、海外ともに主力の鍵盤楽器販売を中心に堅調に推移しましたが、為替の影響や、素材加工事業における受注減少などがあり、当社グループ売上高は58,058百万円(前期比543百万円減)となりました。このうち、国内売上高は42,127百万円(前期比860百万円減)、海外売上高は15,931百万円(前期比317百万円増)となりました。

損益につきましては、営業利益は、売上高の減少により2,528百万円(前期比98百万円減益)となりましたが、年度末にかけての急速な円安により為替環境が好転し、経常利益は2,500百万円(前期比231百万円増益)となりました。

当期純利益は法人税等の増加などにより1,608百万円(前期比251百万円減益)となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの概況

###### (楽器事業)

当セグメントのうち、国内においては、ピアノは楽器販売・調律・音楽教室の連携による三位一体体制の強化が効果を発揮するとともに、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』の販売が好調に推移し、また卸販売を中心とした電子ピアノが増加しましたが、震災による消費マインドの冷え込みや公共施設等における需要が低迷し、売上高は減少となりました。

海外においては、中国でのピアノ販売が引き続き好調に推移し、欧米、その他の地域においてもピアノ、電子ピアノともに伸長しました。また、中国における電子ピアノの販売を開始しました。

この結果、楽器事業の売上高は26,394百万円(前期比15百万円増)となり、営業利益は歴史的な円高の影響を受け780百万円(前期比105百万円減益)となりました。

###### (教育関連事業)

当セグメントについては、被災地域における音楽教室および体育教室の休講などにより、売上高は17,832百万円(前期比224百万円減)となりましたが、教室運営費用の削減等により、営業利益は1,499百万円(前期比163百万円増益)となりました。

###### (素材加工事業)

当セグメントは、電子電気部品の金属材料加工、自動車部品の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容です。当期は半導体市場の低迷による受注減少および、震災やタイの洪水等の影響があり、売上高は9,537百万円(前期比1,632百万円減)となり、営業利益は534百万円(前期比199百万円減益)

となりました。

(情報関連事業)

当セグメントは、IT機器の販売・保守およびコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容です。当期はIT機器の販売増加等により、売上高は4,052百万円(前期比1,301百万円増)となり、営業損失は4百万円(前期比40百万円改善)となりました。

(その他の事業)

当セグメントは、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。売上高は240百万円(前期比3百万円減)となり、営業損失は24百万円(前期比2百万円改善)となりました。

《次期の見通し》

今後の経済情勢につきましては、欧州の金融不安や米国経済の回復の遅れ、長期化する円高や中国の成長鈍化が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループは「第3次中期経営計画」の最終年度として、同計画に即した諸施策を着実に遂行し利益確保に努めてまいります。

平成25年3月期の事業セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

楽器事業では、モデルチェンジした最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』の全世界に向けての販売をはじめとし、欧米などの成熟市場では販売体制の強化によるシェア拡大を図り、また中国や新興国市場においても積極的な市場開拓・販売展開を進めることにより、KAWAIブランドの更なる浸透を図ってまいります。これらにより当セグメントは売上高の増加を見通しますが、営業利益は円高基調による影響を織り込み減少する見通しです。教育関連事業においては、優良市場への新設投資や幼稚園・保育園教室の継続展開により事業拡大を図ってまいります。既存教室の生徒数減少により、売上高、営業利益ともに減少する見通しです。素材加工事業は自動車関連部品の受注が堅調に推移することが想定されるため、売上高、営業利益ともに増加する見通しです。情報関連事業は売上高、営業利益ともに減少する見通しであり、その他の事業はほぼ横ばいとなる見通しです。

以上により、平成25年3月期の連結業績は、売上高58,300百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益は1,300百万円を見通しております。

※ 上記業績予想は、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要拠点(日本・欧米・中国・インドネシア)の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需要の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、長期借入金の返済による現金及び預金の減少や、固定資産の減少等により、36,525百万円(前期末比1,222百万円の減少)となりました。負債合計は、長期借入金の減少等により、21,766百万円(前期末比2,288百万円の減少)となりました。

純資産合計は、剰余金の配当を行う一方で、当期純利益の計上などにより14,758百万円(前期末比1,066百万円の増加)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

- 1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,420百万円、減価償却費1,647百万円、たな卸資産の増加372百万円等があり、2,734百万円の資金増加(前年同期は5,010百万

円の資金増加)となりました。

- 2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 590 百万円などにより 546 百万円の資金減少(前年同期は 1,127 百万円の資金減少)となりました。
- 3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 1,830 百万円、配当金の支払額 384 百万円等により 2,789 百万円の資金減少(前年同期は 2,221 百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期の減少額は、換算差額 31 百万円を含め 633 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 7,064 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	29.8%	33.1%	36.3%	40.4%
時価ベースの 自己資本比率	16.9%	46.7%	39.0%	44.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.7 年	1.6 年	1.2 年	1.5 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.0	20.3	29.5	21.9

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向 20%以上を目標としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たりの期末配当金は、記念配当を含め 4円 00銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金 4円 00銭を予定しております。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適で豊かな生活環境の創造」・「お客様の満足を第一とした商品・サービスの提供」・「新しい時代に向けた企業活動の推進」・「社員を大切にし、明るい企業をめざす」を経営の理念としております。この経営の理念のもと、当社グループは、ピアノをはじめとする楽器あるいは音楽教育等を通じ感動を皆様に広げ、快適な生活環境の創造に貢献することを使命としております。

そのため、「世界一のピアノづくりをめざして」という目標のもと、重点事業への経営資源の集中を図り、高品質で特長ある新製品の開発とともに原価の低減、経費の削減、資産の圧縮等経営効率化諸施策の徹底により経営基盤の整備・強化を進めて業績の向上に努め、株主各位のご期待にお応えする事を経営の基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3年間を期間とし、「成長市場へ向けたチャレンジ」・「基盤事業の構造改革による収益性向上」を基本方針とする「第3次中期経営計画」における経営指標の達成をめざしてまいります。最終年度である平成25年3月期の連結業績数値目標は、当初売上高640億円としておりましたが、素材加工事業の売上高減少や、為替環境の悪化により計画を下回る見通しとなったため売上高583億円といたしました。一方、営業利益につきましては当初計画どおり25億円といたしました。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「第3次中期経営計画」では、長期的に会社のめざす方向性を明確にし、将来を見据えた事業基盤づくりを行うとともに、持続的成長のための構造改革に取り組んでおります。

同計画の第2年度は、楽器事業における円高環境による売上高の減少、素材加工事業における半導体市場の低迷や震災・タイの洪水の影響による受注減少等があり、当社グループ売上高は39億円計画を下回りました。利益面では、高付加価値製品の販売や、生産体制の強化による原価改善や効率的な教室運営を進めた結果、営業利益は228百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は608百万円、それぞれ計画を上回り利益目標を達成しました。同計画で掲げました戦略につきましては、ほぼ計画どおりに遂行しております。同計画最終年度となります本年度におきましても計画達成に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

《第3次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）の概要》

（長期ビジョン）

- ・ 限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす
- ・ 幼児から高齢者まで、心の豊かさと体の健康づくりを支援
- ・ グローバルブランドの確立をめざす

（基本方針）

- ① 成長市場へ向けたチャレンジ
  - ・ 成長する中国市場に対し、当社総合力を発揮
  - ・ 高齢化社会に向けた健康増進事業の拡大
  - ・ 自動車CVT向け金属加工など環境対策関連部品加工の拡大
- ② 基盤事業の構造改革による収益性向上
  - ・ 楽器国内販売の構造改革

- ・楽器生産体制の全体最適化
- ・教育ソフトの充実と、教育・サービス事業の効率化

(7つの重点戦略)

当計画を遂行するため、下記7項目について重点的に取り組んでまいります。

① グローバルブランドの確立

ピアノ高付加価値モデルの世界市場での拡販と、ブランド力向上のための基盤整備。

- 1) 最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』シリーズの拡販
- 2) ピアノづくりの将来を見据えた生産・開発体制の整備

② 中国市場で総合力を発揮

成長が続く中国市場における、楽器需要創造から生産、販売、サービス体制までの強化。

- 1) ブランド力を背景にした、学校向け楽器販売の強化
- 2) 普及価格帯モデルの増強による、幅広い層への拡販
- 3) 都市部を中心とした音楽教室展開の加速
- 4) アフターサービス体制の充実

③ 国内市場の効率的販売体制構築

都市部へ経営資源を集中させ、市場縮小に対応した国内販売体制を構築。

- 1) 店舗を核とした販売活動の展開
- 2) 音楽教室との相乗効果を生かした販売の効率化
- 3) IT (CRM・インターネット等) の効果的活用

④ ピアノ世界販売の拡大

市場別販売・製品戦略の策定による、ピアノ世界市場での拡販。

- 1) 成熟市場での販売量回復
- 2) 成長市場での量的拡大
- 3) 新興市場の開拓強化

⑤ さらに魅力ある音楽教室をめざす

都市部の人口集中エリアへの音楽教室の新設加速による、生徒数の増加。

- 1) 都市部を中心とした教室の新設
- 2) 魅力ある音楽教育システムの構築

⑥ 全年齢の健康づくり支援事業拡大

全年齢層に向けた健康増進事業の、全国市町村を対象とした推進。

- 1) 介護予防事業の拡大
- 2) 特定保健指導事業の推進
- 3) カワイ体育教室のコース新設・拡充

⑦ 金属事業の生産体制強化

市場拡大が見込まれる環境関連部品金属加工の生産体制のさらなる強化。

- 1) 浜松新工場の設備投資効果の発揮
- 2) QCD の向上による、技術競争力の確保
- 3) 半導体・自動車に次ぐ第3の柱の構築



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,228	7,692
受取手形及び売掛金	4,257	4,379
有価証券	99	—
商品及び製品	3,238	3,237
仕掛品	1,316	1,541
原材料及び貯蔵品	1,311	1,318
繰延税金資産	290	505
その他	971	945
貸倒引当金	△235	△193
流動資産合計	19,478	19,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,852	14,799
減価償却累計額	△9,525	△9,834
建物及び構築物(純額)	5,326	4,965
機械装置及び運搬具	10,086	10,322
減価償却累計額	△7,825	△8,255
機械装置及び運搬具(純額)	2,260	2,066
土地	5,998	5,983
建設仮勘定	139	140
その他	5,458	5,322
減価償却累計額	△4,761	△4,786
その他(純額)	697	535
有形固定資産合計	14,422	13,692
無形固定資産		
ソフトウェア	635	327
その他	240	380
無形固定資産合計	875	707
投資その他の資産		
投資有価証券	911	878
繰延税金資産	498	298
その他	1,655	1,595
貸倒引当金	△94	△73
投資その他の資産合計	2,970	2,698
固定資産合計	18,268	17,098
資産合計	37,747	36,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,181	3,000
短期借入金	3,219	2,661
1年内償還予定の社債	112	—
未払金	2,088	1,283
未払法人税等	285	644
賞与引当金	949	910
製品保証引当金	45	43
災害損失引当金	10	—
その他	2,348	2,035
流動負債合計	12,241	10,580
固定負債		
長期借入金	2,701	1,412
繰延税金負債	29	83
退職給付引当金	7,890	8,638
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	657	651
その他	489	355
固定負債合計	11,813	11,186
負債合計	24,054	21,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	7,854	9,077
自己株式	△14	△14
株主資本合計	15,194	16,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	168
為替換算調整勘定	△1,618	△1,827
その他の包括利益累計額合計	△1,501	△1,658
純資産合計	13,692	14,758
負債純資産合計	37,747	36,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	58,601	58,058
売上原価	43,611	43,287
売上総利益	14,989	14,770
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,336	1,305
貸倒引当金繰入額	0	△43
給料手当及び賞与	5,023	5,031
賞与引当金繰入額	462	457
退職給付引当金繰入額	463	459
その他	5,076	5,031
販売費及び一般管理費合計	12,363	12,242
営業利益	2,626	2,528
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	9	39
固定資産賃貸料	57	52
持分法による投資利益	11	0
為替差益	—	39
保険配当金	44	53
その他	82	86
営業外収益合計	227	307
営業外費用		
支払利息	176	133
売上割引	67	65
たな卸資産廃棄損	47	37
為替差損	184	—
その他	108	97
営業外費用合計	584	334
経常利益	2,269	2,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	—	4
投資有価証券売却益	27	0
補助金収入	67	46
貸倒引当金戻入額	45	—
受取補償金	27	—
拠点統合引当金戻入額	33	—
過年度付加価値税取消益	313	—
その他	0	0
特別利益合計	515	51
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11	15
固定資産売却損	—	3
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	544	—
災害による損失	37	112
子会社整理損	61	—
特別損失合計	664	131
税金等調整前当期純利益	2,120	2,420
法人税、住民税及び事業税	391	789
法人税等調整額	△131	22
法人税等合計	260	811
少数株主損益調整前当期純利益	1,859	1,608
当期純利益	1,859	1,608

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,859	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	51
為替換算調整勘定	△507	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△10
その他の包括利益合計	△508	△157
包括利益	1,351	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,351	1,451
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,609	6,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,609	6,609
資本剰余金		
当期首残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
利益剰余金		
当期首残高	6,207	7,854
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△384
当期純利益	1,859	1,608
当期変動額合計	1,646	1,223
当期末残高	7,854	9,077
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	13,548	15,194
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△384
当期純利益	1,859	1,608
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,645	1,223
当期末残高	15,194	16,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	51
当期変動額合計	△33	51
当期末残高	116	168
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,143	△1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474	△209
当期変動額合計	△474	△209
当期末残高	△1,618	△1,827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△992	△1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△157
当期変動額合計	△508	△157
当期末残高	△1,501	△1,658
純資産合計		
当期首残高	12,555	13,692
当期変動額		
剰余金の配当	△213	△384
当期純利益	1,859	1,608
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△157
当期変動額合計	1,136	1,066
当期末残高	13,692	14,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,120	2,420
減価償却費	1,813	1,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	544	—
長期前払費用償却額	17	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	749
拠点統合引当金の増減額 (△は減少)	△53	—
受取利息及び受取配当金	△32	△74
支払利息	176	133
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△0
土地売却損益 (△は益)	—	△4
固定資産除却損	11	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
過年度付加価値税取消益	△313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	382	△170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	△67
未払退職金の増減額 (△は減少)	949	△924
その他	469	△184
小計	5,452	3,135
法人税等の支払額	△442	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	2,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△317	△96
有形固定資産の取得による支出	△944	△590
有形固定資産の売却による収入	6	13
有形固定資産の除却による支出	△10	△5
投資有価証券の取得による支出	△103	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	191	202
利息及び配当金の受取額	33	74
長期前払費用の取得による支出	△7	△33
その他	23	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△546



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△310	—
リース債務の返済による支出	△51	△48
長期借入れによる収入	995	—
長期借入金の返済による支出	△1,961	△1,830
社債の償還による支出	△225	△112
配当金の支払額	△211	△384
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△169	△125
設備関係割賦債務の返済による支出	△287	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△2,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,594	△633
現金及び現金同等物の期首残高	6,103	7,697
現金及び現金同等物の期末残高	7,697	7,064

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業収益の総額の100分の10を超えたため、当会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「受取配当金」9百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

- 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

- 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.74%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.20%、平成27年4月1日以降のものについては34.83%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の純額が35百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が48百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,379	18,056	11,169	2,751	58,357	243	58,601	—	58,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	—	411	413	316	730	△730	—
計	26,380	18,057	11,169	3,163	58,771	559	59,331	△730	58,601
セグメント利益又は 損失(△)	885	1,336	733	△44	2,911	△26	2,885	△259	2,626
セグメント資産	18,999	4,234	7,053	1,088	31,376	382	31,759	5,987	37,747
その他の項目									
減価償却費	647	358	389	2	1,398	87	1,485	327	1,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300	308	437	0	1,047	2	1,049	6	1,056

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,394	17,832	9,537	4,052	57,817	240	58,058	—	58,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	407	408	380	788	△788	—
計	26,395	17,832	9,537	4,459	58,226	620	58,847	△788	58,058
セグメント利益又は 損失(△)	780	1,499	534	△4	2,809	△24	2,785	△256	2,528
セグメント資産	19,288	3,919	6,621	1,342	31,171	363	31,534	4,990	36,525
その他の項目									
減価償却費	582	279	404	1	1,269	36	1,306	341	1,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588	61	62	2	715	0	715	130	846

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	セグメント利益 (百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	69	71
全社費用	△328	△328
合計	△259	△256

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

	セグメント資産 (百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,569	△1,535
全社資産	7,557	6,526
合計	5,987	4,990

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円11銭	1株当たり純資産額	172円58銭
1株当たり当期純利益金額	21円75銭	1株当たり当期純利益金額	18円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,859	1,608
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,859	1,608
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,523	85,522

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,692	14,758
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,692	14,758
株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	85,522	85,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の変動（平成24年6月28日予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. 取締役・監査役の変動

#### (1) 新任取締役候補

（片桐一成法律事務所 代表） かたぎり 片桐 いちせい 一成（社外取締役就任予定）

#### (2) 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 かわさき 河崎 てつお 哲男（当社常勤監査役就任予定）

#### (3) 新任監査役候補

現 取締役 専務執行役員 かわさき 河崎 てつお 哲男（当社常勤監査役就任予定）

#### (4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 たかぎ 高木 ひとし 和

### 3. 執行役員の変動

#### (1) 昇格予定

現 取締役上席執行役員 むらかみ 村上 じろう 二郎（取締役常務執行役員就任予定）

#### (2) 退任予定

現 執行役員 国内営業本部 体育事業部長

なかの 仲野 けいじ 啓二